

第5章

「イベルメクチンはオミクロン株にも有効」

— だが興和(株)はこの中間発表をあとになって…



仏バイオガラン社製のイベルメクチン

<https://www.asahi.com/international/reuters/CRWKBN2K50B6.html>

日本政府は相変わらず、オミクロン株その他を持ち出して、コロナへの恐怖に国民を駆り立てているように見えます。さもないと外国から輸入したワクチンや経口薬を廃棄処分しなければならなくなりますから。

他方、すでに『謎解き物語1』で何度も述べているように、感染者を拡大するのは極めて簡単です。PCR検査の増幅回数(Ct値)を「40〜50」にして、検査回数を増やせばよいだけですから。

しかもWHOは「パンデミック」を宣言するにあたって、その規準から「死者数」を削って「感染者数」だけにしましたから、感染者数を拡大すれば簡単に「パンデミック」非常事態」を宣言し、皆を恐怖に追い込むことができます。

事実、事態は、そのように進展してきました。

オミクロン株については左記の論考でその実態を暴露したつもりでしたが、大手メディアは相変わらず政府発表について疑義を唱えることはありませんでした。

*オミクロン変異株は本当に脅威なのか——「弱毒株」を「強毒株」に変えるみことな方法

<http://tacktablog.fc2.com/blog-entry-508.html> (ブログ「百々峰だより」2021/12/26)

2

そこで、この流れに少しでも竿^{さお}を差すべく、『謎解き物語2』の続編出版に精力を集中してきました。そして、やっと、その続編『謎解き物語3ーワクチンで死ぬかイベルメクチンで生きるか』を昨年(二〇二二年)二月一〇日(木)に発売できました。

ちょうど、その発売が確実になった翌日の二月一日に、次の記事が飛び込んできました。北里大学と共同研究をしてきた興和(株)が、「イベルメクチンはオミクロン株にも有効」という発表をしたというのです。

* Japanese Clinical Trial Concludes Ivermectin Is “Safe and Effective” Treatment of COVID (日本の臨床試験が結論：イベルメクチンはコロナ治療に「安全で効果的」)
<https://www.globalresearch.ca/japanese-clinical-trial-concludes-ivermectin-safe-effective-treatment-covid/5768876> By: Dr. Paul Craig Roberts, February 01, 2022

この記事には、興和(株)が発表した声明にたいして、さっそく元アメリカ財務次官ポール・クレイグ・ロバーツ博士が自分のブログでコメントを書いていました。

このようにイベルメクチンに関する記事を、アメリカ人が紹介するというのは、実に興味深いことです。それは、「アメリカ人のイベルメクチンに寄せている期待がいかに大きいか」を示すと同時に、「アメリカ政府によるワクチン強制が、いかに大きな恐怖と反発

をアメリカ国民にいだかせているか」を示しているようにも見えます。

3

しかし、このような発表を、外国人から聞かされるというのも情けないことだと思つて、日本のメディアはこのニュースをどう報道しているかを調べたくまりました。

そこで「朝日新聞、イベルメクチン」というキーワードをネット検索にかけてみたところ、次のような記事が出てきました。

【東京三一日 ロイター】

興和(名古屋市)は三一日、新型コロナウイルス感染症の治療薬として第3相臨床試験を行っている「イベルメクチン」について、北里大学との共同研究(非臨床試験)から、オミクロン株に対しても、デルタ株などの既存の変異株と同等の抗ウイルス効果があることを確認したと発表した。

「イベルメクチン」は、二〇一五年にノーベル生理学・医学賞を受賞した北里大学の大村智特別荣誉教授の研究を基に開発された飲み薬。寄生虫感染症治療薬として、アフリカ諸国を中心に使われている。現在、新型コロナ治療薬として臨床試験を行っている。

なんと驚いたことに、この記事は朝日新聞が独自に取材したのではなく、「ロイター」という外国の通信社による配信記事を転載したものでした。

前著『謎解き物語2―「メディア批判」赤旗から朝日まで、私たちはガリレオの時代に戻ってしまったのだろうか』で詳述したとおり、従来から朝日新聞はイベルメクチンの効果を疑問視する報道を続けてきました。

ですから朝日新聞が、政府が外国から輸入する実験的ワクチンや経口薬「モルヌピラビル」などに大きな紙面を割きながら、他方、イベルメクチンについては、このような小さな紹介記事にとどめていることは、さもありませんと思わせるものでした。

国民がオミクロン株にたいして大きな不安を抱いているはずなのに、このような重大な発表を外国からの小さな記事に任せているのは、実に情けない話です。

ただひとつ、この朝日新聞記事で興味深かったのは、記事に付けられていた写真でした。本章冒頭に紹介したイベルメクチンの写真がそれです。これには次のような説明が付けられていました。

*写真は仏バイオガラン社製のイベルメクチン。二〇二〇年四月、パリで撮影（ロイター/Benoit Tessier）

この説明で分かることは、フランスでは自国でつくられた「バイオガラン社製のイベルメクチン」が手に入るらしい、ということです。

イベルメクチンは大村智博士が当初「動物の抗寄生虫薬」として米国メルク社と共同開発したのですが、それは普通「ストロメクトール」と呼ばれ、日本ではMSD（メルクの子会社）とマルホ（株）が販売しています。

ところが今では、この薬の特許が切れてしまっていて、その「後発薬品（ジェネリック）」として「イベルメクチン」が各国で製造・販売されています。後発品ですから非常に安く手に入ります。

しかし日本では、動物用の「抗寄生虫薬」だけでなく、人間用も「疥癬かいせんや腸管糞線虫症かんせんちゅうじょうの薬」として処方されているだけですから、これをコロナ治療薬として利用するためには、医者いしやの「適応外使用」としての処方箋なしでは庶民は購入できません。

しかも患者が「コロナ陽性者」として認定され、医者いしやがコロナ患者と合意した上でないとイベルメクチン（ストロメクトール）を処方できないことになっています。新型コロナは感染

症の「2類」に指定されてきたからです。

これでは、現場の医師が自分の判断でイベルメクチンを「適応外使用」で使おうと思っても、保健所を通さないといけないので、自由に使えないというのが現状です。ですから、「コロナを2類から5類に変更して欲しい」という要望が

少なくありませんでした。

ですから、「2類相当のままでは保健所の機能はバンクする。社会インフラや経済活動を止めないためにも5類相当に引き下げるべきでは」という意見も強く出されたのは、当然のことでした。

このように新型コロナウイルスが「5類」に指定替えされれば、「季節性インフルエンザ」と同じ扱いになり、現場の医師も自由にイベルメクチンを使用することになるだけでなく、保健所や医療機関の負担も減るからです。

ここで考慮すべきは、「2類」指定の場合、治療費は無料ですが、「5類」指定になると費用は自己負担になる可能性が高いということです。これでは政府が外国から輸入した高価な実験的ワクチンや経口薬は、庶民には手が届かないことになります。

だとすると、庶民のほとんどは、「安価・安全・有効」であるイベルメクチンに、大挙してなだれ込むことになるでしょう。それは同時に政府が外国から輸入した高価な実験的ワクチンや経口薬は、ほとんど誰も使わなくなるということですから、廃棄処分しなければならなくなります。

これこそ、政府がイベルメクチンの「適応外使用」を保険診療として認めると言いつつも、EUA「緊急使用許可」としてイベルメクチンを認可しなかった最大の理由だと、私には思われます。

ゲイツ財団や巨大製薬会社の支配下にあるWHOが、一貫してイベルメクチンを敵視して止まないのも同じ理由でしょう。（この点についても『謎解き物語3』で詳述しました。）

6

ところが、先に紹介した朝日新聞記事に付けられた写真解説を読む限り、フランスでは「バイオガラン社製のイベルメクチン」が製造・販売されているようです。

だとすれば、なぜ日本でも値段の高い「ストロメクトール」をMSD（メルク社の子会社）やマルホ（株）から買わなければならないのでしょうか。

私はイベルメクチンを買うために、わざわざインドから輸入せざるを得ませんでした。発展途上国では後発薬品「イベルメクチン」を安価に製造発売して、コロナ撃退に役立っているのに、なぜ日本では同じことをできないのか。

日本政府はWHOや巨大製薬会社に奉仕するだけの奴隷国家になってしまっているのでしょうか。WHOや巨大製薬会社の縛りはそれほど強いものなのでしょうか。あるいはビル・ゲイツ財団のメディア支配はそれほど強いものなのでしょうか。

7

このように思っていたら、興和（株）による発表を別の角度から報じた「Epoch Timesの記事」を見つけました。

* Ivermectin Shows Antiviral Effect Against Omicron: Japanese Pharma Firm (The Epoch Times 2022/01/31)
「イベルメクチンは、COVID治療薬として効果がある」という研究結果を日本の製薬会社が発表
<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-category-86.html> (『翻訳NEWS』2022/02/05)

先に紹介した元財務次官ポール・クレイグ・ロバーツ博士の記事は、よく調べてみると、このThe Epoch Timesの記事をもとに書かれていたことが分かりました。

しかし、この記事はロバーツ博士が言及していない興味ある事実を述べていました。たとえば、これには次のようなことが書かれていたのです。

イベルメクチンは、WHO(世界保健機関)が30年以上前から寄生虫感染症の治療薬として使用しているものだ。ボラントニアによってアフリカ諸国に配布され、非常に有効であることが確認されている、と興和(株)の報告書は述べている。

しかし、人間では、米国食品医薬品局(FDA)がCOVID-19の治療薬としての使用を認めていないため、このところ治療法は論争に陥おとっていた。

FDAは、イベルメクチンの使用を公に非難する一方で、COVID-19の治療にイベルメクチンを使用したことに関連する副作用の報告については、情報公開法(FOIA)にもとづく詳細の公表を拒否している。

ご覧のとおり、この記事では次のことが確認されています。

(1) イベルメクチンは、動物だけでなく人間にもさまざまな症状の治療に使われて、その有効性が世界的に確認されている。

(2) しかしFDA（アメリカ食品医薬品局）は、イベルメクチンを動物用の「抗寄生虫薬」としては認めているが、COVID-19の治療薬としては、副作用を理由に、その使用を認めていない。

(3) その一方、FDAは、イベルメクチンを使用したことに関連する副作用の報告については情報公開法（FOIA）にもとづく情報の公開を拒否している。つまり、イベルメクチンには報告するほどの副作用はないというわけだ。

これを見ると、FDAがWHOやビル・ゲイツの意向を忖度して、イベルメクチンの使用をあくまで阻止する姿勢であることが、よく分かります。

8

それはともかく、右の記事は、さらに続けて、次のように書いていました。

連邦政府はCOVID・19患者の治療のために全米の病院に報酬を支払っているが、その支払いはFDAによって承認された治療法に限られており、イベルメクチンはそのプロトコル（処方手続き）に含まれていない。

しかし、愛する人を救おうとする家族は、最後の手段としてイベルメクチンを病院にこっそり持ち込み、感染者を回復させることに成功している。

COVID・19の治療には、複数の研究に基づいて、世界22カ国のすべてまたは一部がイベルメクチンの使用を承認している。日本はまだ、COVID・19の治療薬としてイベルメクチンを承認していない。

ニューハンプシャー州では、イベルメクチンを承認されたCOVID・19の治療薬の一部とし、市販薬として提供する国内初の州とするための法案が提出されている。

共和党員で正看護師でもある州の下院議員レア・クツシユマンは、彼女の提案した法案HB0051としてThe Epoch Timesに「COVID患者に人間のイベルメクチンが利用できれば、間違いなく命が救われる」と語った。

この記事を読むと、イベルメクチンをめぐる医療事情について、さらに次のことが分かります。

(1) アメリカでは、政府はFDA（アメリカ食品医薬品局）がイベルメクチンをEUA（緊急使用許

可)として認めていないため、イベルメクチンを使っても、その病院には医療費が支給されない。

(2) 死に瀕した重篤な患者の家族は、政府の認める治療法では自分の家族を救えないと考え、最後の手段として、イベルメクチンを病院にこっそり持ち込み、感染者を回復させることに成功している。

(3) ここでは書かれていないが、『謎解き物語1〜3』では、病院を被告として裁判に訴え、イベルメクチンの使用を裁判闘争で勝利して、家族を救った事例や、逆に裁判で負けた結果、泣く泣く家族を天国に見送った事例も紹介されている。

(4) インドでは州毎に自由なコロナ対策が許されていて、イベルメクチンを使用した州では感染者・死者数を激減させた反面、インド政府やWHOの意向を忖度^{そんたく}して実験的ワクチンを使った州は、感染者・死者数を激増させた。「この事例も『謎解き物語3』で詳述」

(5) ところがアメリカでは自由なコロナ対策をとることが許されていない。実験的ワクチンも公務員や大企業は強制接種である。しかし「イベルメクチンをCOVID-19の治療薬の一部として認めさせる法案」を提出する州も出始めている。ニューハンプシャー州が

その一例で、しかも市販薬として提供することまで求めている。

(6) インドだけでなく、COVID-19の治療には、複数の研究に基づいて、世界22カ国のすべてまたは一部がイベルメクチンの使用を承認している。ところが日本人がノーベル賞まで受けて開発したイベルメクチンを、日本政府はCOVID-19の治療薬としてまだ承認していない。「恥ずべき事態！」

9

しかも、上記の記事では、普通は保守的で体制的だと思われる共和党の議員が、イベルメクチンの自由使用を求めていることが分かります。そしてバイデン大統領を頭にいただき、一般には民主的進歩的だと思われる民主党が、実験的ワクチンの強制接種を強力に推進しているのです。

このように従来の考え方では理解し難い事態が、いま世界的に広がっています。そして実験的ワクチンの賛否をめぐって夫婦や家族のあいだに亀裂が生まれて、悲惨な状況です。そして、「感染力だけがあって致死力のほとんどないコロナ」を理由に非常事態宣言・ロッ

クダウン宣言がおこなわれ、大量の失業者すら産み出しています。

こんな事態は一刻も早く終わらせなければなりません。ところが世界で「第2のペニシリン」と呼ばれるまでになっている「日本の誇るべきイベルメクチン」に、政府は相変わらず目を背けてきました。そして外国からの高価な医薬品を輸入することのみ熱心です。繰り返しになりますが、税金の壮大な無駄遣いです。まさに売国奴政府です。

〈追記〉

しかし、イベルメクチンの効果を中間発表した興和も、最終的には「その効果は認められなかった」という報告をあとで発表することになりました。よほど外部からの圧力があつたのでしょうか。これについては本シリーズの第4巻で詳述しました。



PRESS RELEASE

2022年1月31日

各位

興和株式会社

興和 イベルメクチンの 「オミクロン株」への抗ウイルス効果を確認

興和株式会社（以下、「興和」）は、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）感染症治療に対する第Ⅲ相臨床試験（開発コード：K-237）で使用している治療薬「イベルメクチン」につきまして、北里大学との共同研究（非臨床試験）から、既存の変異株（アルファ・ベータ・ガンマ・デルタ株）と同様に、**オミクロン株に対しても同等の抗ウイルス効果があることを確認**いたしました。


興和は2021年7月に発表したとおり、ノーベル生理学医学賞受賞の大村智北里大学特別栄誉教授から直接、新型コロナウイルス感染症を対象とした、治療薬としてのイベルメクチンの臨床試験実施についてご依頼を受けました。新型コロナウイルス感染症治療に少しでも貢献し、国民の健康を守っていくことが製薬会社の使命と考え、イベルメクチンの新型コロナウイルス感染症に対する有効性ならびに安全性を確認するための臨床試験を実施しています。

イベルメクチンは寄生虫感染症治療薬として、**WHOが感染地域に30年以上にわたって配布**しています。特にアフリカの一部の国では、**ボランティアが人々に直接配布するほどの安全性が確認**されています。また、イベルメクチンはSARS-CoV-2の細胞内への侵入抑制と複製阻害という作用が報告されており、ドラッグリポジショニングとしての新型コロナウイルス感染症治療薬（錠剤）としての応用が期待されています。なお、本臨床試験では、寄生虫感染症治療薬としてすでに承認されている用法・用量と異なっていますが、臨床試験の中で有効性・安全性を確認しているところです。

興和はイベルメクチンのSARS-CoV-2に対する臨床効果を確認し、いち早く国民の皆様へ提供することで、新型コロナウイルス感染症治療に少しでも貢献してまいります。

※海外において、患者さんがヒトには危険な高含量の動物用イベルメクチンを使用し、有害事象が発現するとの報道がありました。興和は、ヒトに対する医薬品の臨床試験の実施基準である「GCP（Good Clinical Practice）」で定められている厳格な基準に則り、イベルメクチンの臨床試験を実施しています。

以上

 興和株式会社	広報部（東京）	東京都中央区日本橋本町3-4-14 TEL：03-3279-7392
	本店（名古屋）	名古屋市中区錦3-6-29

〈本章のキーワード〉

オミクロン株

PCR検査の増幅回数(Ct値)

興和(株)、北里大学と共同研究

ポール・クレイグ・ロバーツ博士(元アメリカ財務次官、経済学博士)

先発薬品「ストロメクトール」⇕後発薬品「イベルメクチン」

イベルメクチン…動物用「抗寄生虫薬」、人間用「疥癬や腸管糞線虫症の薬」

感染症の指定と分類…2類⇕5類

FDA (Food and Drug Administration : アメリカ食品医薬品局)

FOIA (Freedom of Information Act : 情報公開法)